

# 農業会議だより

第39号(平成27年1月) 発行:佐賀県農業会議

1. 年頭集
  2. 年頭集
  3. 年頭集
  4. 年頭集
  5. 年頭集
  6. 年頭集
  7. 年頭集
- い金者施組金員  
さ加集策織加会  
つ入会に担入議  
推し関当推の  
進参す者進結  
セ加る研及果  
ミナ一及び全国農業委員会  
要請書を提出しました  
修会全を関農を提推し  
び全国農業新間普及の状況

## 1. 年頭のあいさつ



農業会議 会長 坂井邦夫

新年あけましておめでとうございます。  
皆様には輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、平素より農業会議の業務推進につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、深く感謝を申し上げます。

今年の干支は「羊」ですが、「羊」は洋の東西問わず、大切な供え物として扱われ、また、「羊」が入る漢字は「祥」や「美」など、良い意味のものばかりで、今年は良い年になるように祈念しているところでございます。

さて、昨年を振り返りますと、政府が推進する「成長戦略」により、農業の現場は農地中間管理機構の創設やコメの生産調整の見直し等、「改革」に翻弄された一年であったように思います。

そのような中、政府は規制改革会議や産業競争力会議の答申を得て、「成長戦略」の具体化に際して、支障になる岩盤と一方的に認識している「農業委員会、農協、農地制度」の枠組みの改革を進めており、次の通常国会に向けて法案の整備を検討しているところです。今、農業委員会の制度も大きな岐路に立たされています。

この枠組みが解体されてしまえば、TPP交渉の行方とも相まって、今まで我が国の農業・農村をがっちり支えてきた大勢に影響を及ぼし、農業・農村に大きな痛みを与えるのではないかと危惧しております。

改革の大きな流れを阻むことは困難ですが、農業会議といたしましても、今後の農政の動向を注視しながら、皆様のご意見に傾聴し、少しでも現場の声を政府に伝えることで、これまで以上に農業の再生に向けて努力して参る所存でございます。そして、何よりも、農業者の皆様が何に対しても憂いを感じることなく、誇りや喜びを感じられる農業と活力ある農村を実現したいと願っております。

そのためには、農業委員の皆様をはじめ関係者のご協力が必要不可欠となります。今後とも、農業者の公的機関としての責任と自覚を持ち、関係機関・団体とも連携し、農業の発展に向けて取組んで参る所存でございます。

最後になりますが、今年も農業委員の皆様がますますご活躍されますことを祈念いたしまして、新年のあいさつとさせていただきます。

## 2. 農業者年金加入推進セミナー及び 全国農業委員会会長代表者集会に参加

平成26年12月3日～4日、「農業者年金加入推進セミナー」及び「平成26年度全国農業委員会会長代表者集会」が東京都で開催され、本県から坂井邦夫農業会議会長をはじめ、16市町等から24名が参加しました。

3日に行われた「農業者年金加入推進セミナー」は全国農業者年金連絡協議会（のうねん倶楽部）と全国農業会議所が共催し、受給者組織の代表や農業委員ら650人が参加。

同倶楽部の二田孝治世話人代表が「13万人の加入目標の達成には、地域に根ざし、経験を生かした更なる加入推進をお願いしたい」と挨拶。（独）農業者年金基金の中園理事長も「制度の安定・改善には新規加入者の確保が大事」と協力を呼びかけました。

記念講演では、人間総合科学大学の熊谷修教授が、「介護されたくないなら粗食はやめなさい」のテーマのもと、「老化を限りなく遅らせるためには、高タンパクな食事をしっかりとることが大事」と講演。

活動事例は3人が報告。宮城県登米市農業委員会では過去10年で187名の新規加入を実現し、平成25年度には目標達成度合い全国2位に。その実績を基に、秋山会長が加入推進のポイントとして、①農業委員各位に加入推進意識（1人が1名加入）を持たせる、②旧年金受給予定者に必ず年金を受給できるよう指導、③職員の意識改革、④年金制度や農地法等に熟知した職員の配置と語りました。最後は、セミナー参加者全員で「目標に向け新規加入者確保」を申し合わせました。

4日、日比谷公会堂で行われた「全国農業委員会会長代表者集会」には、全国から1千人が参加。

二田会長は、農業委員会制度改革の検討が進められる中、「農業現場の意向を反映した制度改革とするため、裾野の広い実態にあった対策を全力で講じる必要がある」と協力を呼びかけました。また、「期待される農業委員会とする



協力を呼びかける、全国農業会議所 二田孝治会長

員の公選制を廃止して「代表制」を盛り込んだ「農業委員会組織・制度見直しに関する要請決議」（案）に対しては、会場から「公選制を維持すべき」との強

ためには、農地の利用集積や遊休農地の発生防止・解消など、実績の積み上げが必要」と、重ねて「目に見える活動」に協力を求めました。

要請決議では、第1号議案「農業委員会組織・制度見直し」、第2号議案「農業・農村の再構築に向けた基本農政の確立と施策推進」、第3号議案「TPP交渉における国会決議遵守」が提案されました。

閣議決定された、農業委

い意見が各地から出され、場内は一時紛糾しました。

二田会長は、「選挙が行われた農業委員会は僅か。地域の農業委員の選出は、実態に即して、地域農業者からの推薦を基本とし、「私たちの代表は私たちが選ぶ」ことが原則。市町村長の恣意的な選任とならぬよう議会の承認を義務づけ、透明性のある手続きで、地域農業者の信任を得た「代表制」を確保するよう要請する」と参集者の理解を求め、議案は全て採択されました。

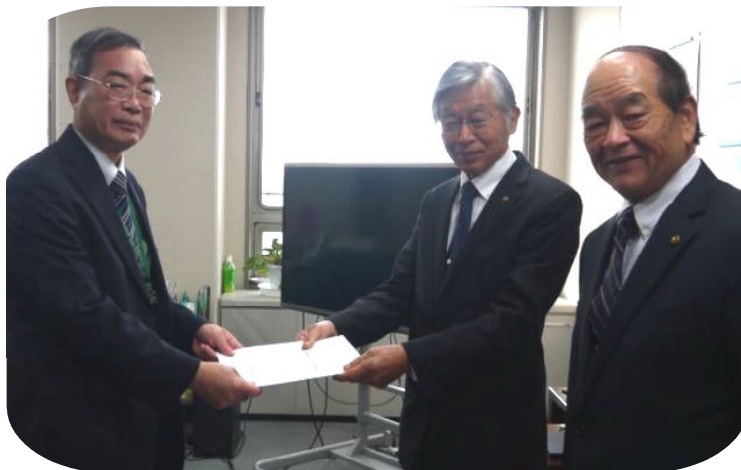
本来であれば、県選出国會議員を2班体制で訪ね、代表者集会で決議した要請書を持って県独自の「要請活動」を行うところですが、衆議院選挙のまったただ中のため、予定を変更。

組閣決定後、坂井会長等が各国会議員の佐賀事務所を訪ね、同代表者集会で決議した事項について要請を行うことにしています。

### 3. 農業施策に関する要請書を県へ提出

平成26年11月28日、県農業会議の坂井会長と貝原副会長は、県下全市町1,384人にのぼる地域農業者と農業委員との意見交換により集約された農業施策に関する下記の事項について、今後の農政に反映するため、古賀県生産振興部長などに要請書を提出しました。

要請に対して、県生産振興部長は「国に要請するものは要請し、県内施策に関しては検討していきたい。」と回答され、その後、農業委員会の組織・制度の見直しについて意見交換を行いました。



古賀部長(左)と坂井会長(中央)、貝原副会長(右)

なお、要請した項目は次のとおりです。

1. 農業委員会等の改革に関する対応について
2. 人・農地プラン関連対策について
3. 農地中間管理事業の推進について
4. 経営所得安定対策等について
5. 担い手対策の充実等について
6. 鳥獣害対策の充実・強化について
7. 耕作放棄地対策の充実・強化について
8. TPP協定交渉への対応について
9. 農業における燃油価格高騰対策の強化について
10. 共同乾燥施設の運営に係る助成等について
11. 水利施設等の維持に係る受益者負担に対する指導について
12. 農業委員会の体制整備と交付金等予算の確保について
13. 農業会議の運営基盤の安定確保措置について

## 4. 集落営農組織担当者研修会を開催しました

平成26年12月17日、県と県担い手育成総合支援協議会(会長：坂井邦夫)は、佐賀市において「集落営農組織の法人化に係る担当者研修会」を開催し、地域農業再生協議会や地域担い手育成総合支援協議会の構成機関、関係機関・団体の担当者等230人が参加しました。

同研修会は、平成19年度から始まった「水田経営所得安定対策(旧：品目横断的経営安定対策)」に対応するため誕生した480の集落営農組織が共通で抱える「農業生産法人化計画」の実行に向け、地域や現場で集落営農組織の役員等からの相談に適切に対応できる職員を育成するために開催しました。

組織設立から8年が経過し、政権交代により施策等が目まぐるしく変更されながらも、集落営農組織は本県農業の太宗を担う重要な担い手であることに変わりはないのですが、構成員の高齢化や担い手の減少により、現行体制の維持や役員等の負担増に苦慮している組織も生じてきています。また、平成28年度には組織の殆どが「法人化計画」に定めた目標年度を迎えるため、地域農業の今後の在り方と併せ組織の今後の維持・発展を図る過程で「法人化」の検討を急がなければならないのが現状です。

当日は、県内における集落営農組織の現状や法人化への取り組み状況、平成27年度からの経営所得安定対策での法人化の要件を説明し、次いで現集落営農組織での営農と変わらないスタイルでの法人化について提案しました。

また、これまでの集落営農組織の会計と同様にJA法人会計システムでの支援が可能なことや、平成25年度に設立した神埼市の「小鹿ファーム」の決算を使って、法人化しても集落営農組織の時の所得と遜色がないことを税理士が説明。



会場の様子

さらには、モデル定款や登記申請の手順、補助

事業で導入した資産の継承などについても説明を行った他、組織内で合意形成を図る際のツールとして活用できる「法人化シミュレーション」などについても説明しました。

参加した担当者は、午前10時から午後5時までの研修時間の長さに閉口しながらも、地域・現場での相談に欠かすことのできない内容として、真剣に聞き入っていました。

なお、主催者側は、「今日の研修が地域農業の今後の在り方を検討する機会になれば」と、今後の発展に期待しています。

### 県協議会が指定した集落営農法人化推進モデル地区等の代表者を対象とした研修会を開催します！

日時：平成27年1月7日(水) 10時～

場所：佐賀市「グランデはがくれ」

研修会名：集落営農法人化リーダー研修会

※既に地域協議会を通じて通知済みです。

## 5. 平成26年度全国農業新聞の普及状況及び 農業者年金の加入状況について

### ① 全国農業新聞

平成27年1月の普及部数は、前月対比で14部減の1,857部  
目標達成まで「まだ894部」が必要です。

**20市町初!!**

多久市は、市議会議員(既読)に加え、  
1月から、市長と地元県議会議員も購読開始!

本年度も僅か2ヶ月となりました。

目標達成に向け、現時点の部数を確認し  
「農業委員1人・1年・1部純増」の確実な推進を!!

平成26年度全国農業新聞の普及目標・状況

(単位:部)

市町名	農業 委員数	25年度 普及 実績	平成26年度				目標 部数	目標達成 必要部数
			12月	27年1月 申込	27年1月 中止	27年1月 部数		
佐賀市	45	272	264	0	3	261	378	117
神埼市	37	109	105	0	1	104	177	73
吉野ヶ里町	21	72	71	1	1	71	111	40
鳥栖市	22	35	48	0	0	48	91	43
基山町	13	21	27	0	0	27	54	27
上峰町	10	25	23	1	1	23	44	21
みやき町	24	39	55	0	0	55	107	52
多久市	16	63	67	2	1	68	86	18
小城市	27	113	118	0	2	116	169	53
唐津市	37	200	201	1	1	201	275	74
玄海町	13	53	55	0	0	55	83	28
伊万里市	23	92	95	0	3	92	146	54
有田町	14	26	24	0	0	24	50	26
武雄市	37	112	116	0	1	115	177	62
大町町	10	31	33	0	2	31	50	19
江北町	13	83	80	0	1	79	108	29
白石町	37	74	93	0	2	91	147	56
鹿島市	20	78	73	0	0	73	127	54
太良町	14	42	41	0	0	41	72	31
嬉野市	26	90	84	0	0	84	145	61
農業会議	—	203	198	0	0	198	154	—
計	459	1,833	1,871	5	19	1,857	2,751	894



## ② 農業者年金

### 1. 加入推進の現状（11月末）

- 新規加入者数 35人（達成率わずか41%）
- 目標達成まで50人の新規加入が必要!!
- 今年度、残りわずか3ヶ月！

加入推進計画に沿った戸別訪問を徹底し目標達成を！

（今年度加入申込分の基金受付期限は 27年3月23日（月）です）

- 前月比5人増加（佐賀市3人、白石町2人）
- 目標達成は4市町
  - （佐賀市（9人・113%）、小城市（3人・150%）
  - （江北町（1人・100%）、鹿島市（4人・133%）
- 新規加入者数ゼロ市町・・・9市町

### 2. 残り3ヶ月の取り組み

- 本日の定例会で加入状況の確認
- 全農業委員による加入推進活動の実行
  - 農業委員各位が加入推進意識（1人が1名加入）を持って、
  - 加入推進計画の確実な実行による新規加入者（目標数）の確保を!!

### 平成26年度農業者年金の加入目標と推進状況

（単位：人）

市町名	平成25年度			平成26年度			
	加入目標	加入実績	達成率（%）	加入目標	4～11月加入者数	目標達成必要確保数	達成率（%）
佐賀市	10	15	150	8	9	(1)	113
神埼市	2	1	50	3	2	1	67
吉野ヶ里町	1	2	200	※1	0	1	0
鳥栖市	1	0	0	2	0	2	0
基山町	1	0	0	1	0	1	0
上峰町	1	0	0	1	0	1	0
みやき町	1	2	200	1	0	1	0
多久市	2	2	100	2	0	2	0
小城市	4	4	100	2	3	(1)	150
唐津市	20	14	70	23	2	21	9
玄海町	4	5	125	2	1	1	50
伊万里市	7	3	43	10	0	10	0
有田町	1	0	0	2	0	2	0
武雄市	2	1	50	3	1	2	33
大町町	1	0	0	1	0	1	0
江北町	2	5	250	※1	1	0	100
白石町	12	9	75	10	8	2	80
鹿島市	5	8	160	3	4	(1)	133
太良町	4	1	25	5	2	3	40
嬉野市	3	2	67	4	2	2	50
計	84	74	88	85	35	50	41

※…自主目標設定市町

## 6. 常任会議員会議（H26年11月～12月）

### 1. 議事

○農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による佐賀県知事等からの諮問案件について審議した結果、下記のとおり「許可相当」として意見答申することに決定しました。

〈農地法関係処理状況〉

会議名	開催日	区分	件数	面積(m <sup>2</sup> )
第411回	11月28日	第4条	25	24,866
		第5条	49	69,983
第412回	12月24日	第4条	25	35,100
		第5条	56	46,437

### 2. 報告事項等

【11月】

- (1) 農業委員会組織・制度改革に関する情勢報告
- (2) 全国農業委員会会長代表者集会等の行程
- (3) その他

【12月】

- (1) 平成27年産米生産数量目標等
- (2) 農業委員会組織・制度の改革等への今後の対応
- (3) その他

## 7. 今後の行事予定

月	日	時間	場所	内容
1	7	10:00	グランテはがくれ	集落営農法人化リーダー研修会
	22	13:30	グランテはがくれ	農業委員会職員研修会
	28	13:30	グランテはがくれ	第413回常任会議員会議
	30	13:30	ドゥイング三日月	第2回農業委員研修会
2	6	13:30	グランテはがくれ	認定農業者経営発展研修会
	27	—	グランテはがくれ	第414回常任会議員会議
3	3	—	東京都・浅草公会堂	女性農業委員活動推進シンポジウム
	27	10:00	グランテはがくれ	第415回常任会議員会議
		13:30		第86回通常総会
15:00	農業委員会会長研修会			

# 新刊図書案内

## 農業者年金 新・様式集&記載例 (10月31日刊行)



・事務負担の軽減につながるよう初任者をはじめ、農業者年金業務に携わるすべての人向けに記載例と留意点を詳細に記載。

・様式および記載例は農業者年金基金のホームページに準じています。

《掲載内容》

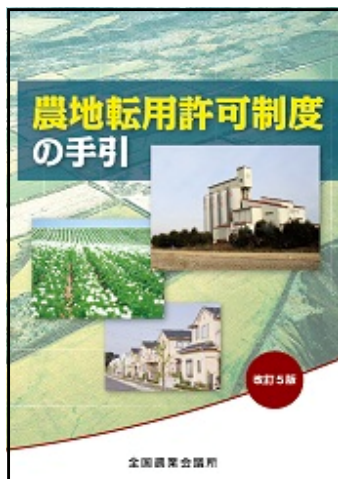
・被保険者資格関係/保険料関係/給付関係/その他受付書類処理簿等

図書コード 26-33

定価 2,100円

規格 A4・240頁

## 農地転用許可制度の手引 改訂5版 (11月28日刊行)



《掲載内容》

・農地転用許可制度の仕組み、許可基準、手続など

・関係する通知、農地法・政令・省令の3段表。

・平成26年4月に農水省が発出した農振制度及び転用許可制度の運用に関する「明確化通知」に対応し、6次産業化や再生可能エネルギーの利活用、コンビニエンスストアや農業用施設利用者のための駐車場、震災復興対応などへの改正点。

図書コード 26-29

定価 952円

規格 B5・150頁

## 農業経営を法人化しませんか？ (9月29日刊行)



《掲載内容》

・会社法人と農事組合法人の比較表

・農業生産法人の4つの要件の解説

・解除条件付貸借による一般法人の農業参入要件の解説

・法人設立の手順

・法人化のメリットと義務負担の解説

農業生産法人制度と農業経営の法人化の概要を1枚で説明できるリーフです。

図書コード 26-31

定価 75円

規格 A4・リーフレット形式 6頁

申込・お問合せ等については、  
佐賀県農業会議(電話0952・23・7057)まで